

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成30年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	道路事業(本谷・洞線)	事業番号	F-1-7
交付団体	いわき市		事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)	
総交付対象事業費	320,000(千円)		全体事業費	565,000(千円)	
事業概要					
<p>県が建設を進める復興公営住宅建設予定地の北側に隣接している市道本谷・洞線は、歩道が未整備であり、JR常磐線と交差する本谷踏切も狭隘で歩道が未整備となっていることから、復興公営住宅入居者による交通量増加が地域住民の生活に影響を及ぼすものとして懸念され、歩行者等の安全と自動車の円滑な通行の確保が重要な課題となっている。</p> <p>また、当該路線は、泉北小学校や泉中学校の児童・生徒が通学路として利用していることから、復興公営住宅入居者等の周辺環境を改善して安全性を確保するため、道路改良及び踏切拡幅の整備をするものである。</p>					
【工事概要】					
○工事内容 道路改良、踏切拡幅					
○延長・幅員 L=825m、W=10.0m					
【関連する復興公営住宅】					
○泉町本谷地区					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により双葉郡8町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成29年9月現在、約2万2千人を受入れている状況にある。</p> <p>当該建設予定地から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。</p>					
【市全体】					
いわき市内への長期避難者数 約21,450人(H29.9.1時点)					
復興公営住宅整備戸数(県事業) 1,744戸(H29.11末時点)					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成30年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	北部清掃センター長寿命化事業	事業番号	G-1-1
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	761,486 (千円)		全体事業費	761,486 (千円)	

事業概要

北部清掃センターは、供用開始後約35年が経過し、施設が老朽化していることから、焼却ごみの発生量を低減し、平成27年度を目途に廃止を予定していた。

しかしながら、震災以降双葉郡等からの約24,000人の方の避難や、除染・廃炉等作業員などの流入に伴い、焼却ごみの発生量が減少しないことから、継続して使用しなければならない状況となっているため、基幹的設備改良工事に着手するものである。

【工事概要】

○工事内容 : 基幹的設備改良工

【整備箇所】

○いわき市北部清掃センター

【関連する復興公営住宅整備事業】

○災害公営住宅整備事業 (平八幡、平赤井、内郷宮町、北好間中川原、四倉、小川、小川2、小川3)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

居住制限者の避難の状況との関係

北部清掃センターは、供用開始後約35年が経過し、施設が老朽化していることから、焼却ごみの発生量を低減し、平成27年度を目途に廃止を予定していたが、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡8町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成27年8月現在、約24,000人を受入れている状況にあるため、避難者が排出した焼却ごみを安定的に処理するために、北部清掃センターの基幹的設備改良工事に着手しなければならなくなった。

【市全体】

いわき市内への長期避難者数 約24,000人

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成30年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	道路事業(久保・下矢田線外3線)	事業番号	F-1-9
交付団体	いわき市		事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)	
総交付対象事業費	214,000(千円)		全体事業費	329,000(千円)	

事業概要

県が建設を進めている復興公営住宅予定地がある鹿島町下矢田地区には、大熊町民が主要地方道小名浜平線を挟んだ地区の南西側に整備された応急仮設住宅に入居しており、今後復興公営住宅入居者による交通量が更に増加することが懸念され、歩行者等の安全と自動車の円滑な通行の確保が重要な課題となっている。

しかし、これまで当該地区の応急仮設住宅入居者と地区住民は、仮設住宅駐車場において交流イベントを継続的に実施しており、復興公営住宅整備後においても、復興公営住宅入居者と応急仮設住宅入居者並びに地域住民とのコミュニティの維持及び新たな形成に寄与するため整備するものである。

【工事概要】

- 工事内容 道路改良、橋梁架替
- 延長・幅員 L=718m、W=6.0~8.0m

【関連する復興公営住宅】

- 鹿島町地区

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

居住制限者の避難の状況との関係

東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡8町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成29年9月現在、約2万2千人を受入れている状況にある。

当該建設予定地から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。

【市全体】

いわき市内への長期避難者数 約21,450人(H29.9.1時点)
復興公営住宅整備戸数(県事業) 1,744戸(H29.11末時点)

※避難者支援事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成30年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	道路事業 (野木前1号線外1線)		事業番号	F-1-10
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		400,000 (千円)	全体事業費		595,000 (千円)	
事業概要						
<p>県が建設を進める復興公営住宅建設予定地と、市道上・下湯長谷線を結ぶ市道野木前1号線及び市道野木前2号線は、湯長谷川に架かる古館橋及び野木前橋の幅員が狭隘であり、今後復興公営住宅建設による交通量増加が地域住民の生活に影響を及ぼすものとして懸念され、歩行者等の安全と自動車の円滑な通行の確保が重要な課題となっている。</p> <p>また、当該路線は、磐崎小学校や磐崎中学校への通学に児童・生徒が利用していること、さらに近隣に商業施設等が立地していることから、周辺環境を改善し、復興公営住宅入居者の安全性を確保するため整備するものである。</p>						
【工事概要】						
○工事内容 道路改良、橋梁架替						
○延長・幅員 L=160m、W=10.0m						
【関連する復興公営住宅】						
○常磐2地区						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東京電力㈱福島第一原子力発電所事故により双葉郡8町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成29年9月現在、約2万2千人を受入れている状況にある。</p> <p>当該建設予定地から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。</p>						
【市全体】						
いわき市内への長期避難者数 約21,450人 (H29.9.1時点)						
復興公営住宅整備戸数 (県事業) 1,744戸 (H29.11末時点)						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成30年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	62	事業名	道路事業(町通・内田線)	事業番号	F-1-12
交付団体	いわき市		事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)	
総交付対象事業費	250,000(千円)		全体事業費	250,000(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害による避難者の安定した居住環境を確保し、長期にわたる避難生活を安心して過ごせるよう、いわき市勿来町酒井地内に復興公営住宅180戸の整備を計画しているところである。</p> <p>住宅の整備に伴い、隣接する市道町通・内田線の交通量増加が予想されるが、現道は幅員が狭小(4.5~5.2m)であり、普通自動車同士のすれ違いもままならず、市道に隣接している窪田用水路についても蓋がかかかっていないことから危険な状態である。</p> <p>このため、近隣に所在する勿来第一小学校や勿来第一中学校、勿来高校へ通学する児童・生徒をはじめ、復興公営住宅入居者および周辺住民の安全確保と自動車の円滑な通行の確保のため、市道町通・内田線の拡幅工事および窪田用水路の整備を行う。</p>					
【整備概要】					
整備内容：市道町通・内田線の改良(拡幅)および窪田用水路の安全対策					
○延長・幅員 L=590m W=6.0m					
【関連する復興公営住宅】					
○勿来酒井地区					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>当該箇所は、県営の復興公営住宅180戸が建設され、県道日立・いわき線および市道町通・内田線からのアクセスを計画しているが、市道町通・内田線は近隣に小中学校や県立高校が所在するため、通学路として利用されており、児童等の安全確保が重要になってくる。</p> <p>また、同地区には災害公営住宅と合わせて、高齢者サポート施設や診療所を整備することから、周辺住民の利用による市道の通行や、近隣に所在する勿来公民館を利用する災害公営住宅入居者の通行にも利用されることが想定されるため、安全確保が必要となる。</p> <p>さらに、市道に隣接している窪田用水路について、現在は蓋かけがされておらず、夜間の通行等の際、通行者が転落する危険性があることから、安全確保が必要となる。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成30年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	66	事業名	道路事業(上・下湯長谷線)	事業番号	F-1-13
総交付対象事業費		11,000(千円)	全体事業費	71,000(千円)	
事業概要					
<p>県が進める復興公営住宅(磐崎団地)から近隣の幹線道路である主要地方道常磐勿来線(以下、県道)へ至る市道上・下湯長谷線については、県道との交差点部において、慢性的な交通渋滞が発生しており、現状においても通行に大きな支障を来している。</p> <p>今後、復興公営住宅の建設による交通量増加が更なる交通渋滞の悪化に繋がり、周辺住民等の生活に影響を及ぼすものとして懸念され、当路線における車両の円滑で安全な交通と復興公営住宅入居者及び周辺住民の安全・安心な通行の確保が重要な課題となっている。</p> <p>このため、既存の歩道部を活用した右左折レーンを設置するとともに、二級河川湯長谷川の右岸側に新たな歩道の整備を行う。</p>					
【工事概要】					
○工事内容 交差点改良、歩道整備					
○延長・幅員 L=100m、W=7.0~9.0m					
【関連する復興公営住宅】					
○常磐2地区(磐崎団地)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>いわき市常磐下湯長谷町地区では、県営の復興公営住宅108戸が建設されることから、市道上・下湯長谷線からのアクセスを計画しているが、当路線については、主要地方道常磐勿来線との交差点部において、慢性的な交通渋滞が発生しているため、居住制限者の入居が進んだ場合に、更なる交通渋滞の悪化が想定され、入居者や近隣住民の生活への影響も大きくなる。</p> <p>このため、当路線を通行する車両の円滑で安全な交通と入居者等の安全・安心な通行の確保に向け、交差点改良等の整備を行う。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成30年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	道路事業(四ツ倉駅跨線人道橋)	事業番号	F-1-14
交付団体	いわき市	事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)		
総交付対象事業費	88,345(千円)	全体事業費	1,287,505(千円)		
事業概要					
<p>福島県が整備を進める復興公営住宅の建設が予定されているJR四ツ倉駅西側と、日常生活に必要な商業施設が立ち並ぶJR四ツ倉駅東側は、JR常磐線により東西に分断されており、現状において、双方を結ぶアクセス道路は既存の狭隘な歩行者専用踏切しかない状況である。</p> <p>今後、復興公営住宅の整備に伴い、双方を往来する歩行者の大幅な増加が見込まれることから、安全で利便性の高い歩行環境の整備を目的に、有事の際の避難路としての機能も有する跨線人道橋を、JR四ツ倉駅周辺に整備すると共に、駅西側において当該跨線人道橋と接続する市道の拡幅整備や駅前広場の整備を行うものである。</p>					
【整備概要】					
○橋梁整備 橋長 L=34m、幅員 W=3.0m					
○関連道路整備 道路 L=150m、W=9.5m、駅前広場 A=2,400m ²					
○移転補償 1式					
【関連する復興公営住宅】					
○四倉地区					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により、双葉郡8町村を中心に多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、平成25年12月現在、約2万3千人を受け入れており、今後、福島県は本市内に復興公営住宅1,760戸の建設を予定している。(うち四倉地区においては、150戸整備予定)</p> <p>当該建設予定地となるJR四ツ倉駅西側にはまとまった商業施設がなく、また、主要な商業施設が立ち並ぶJR四ツ倉駅東側へのアクセス道路は既存の狭隘な歩行者専用踏切しかないのが現状であり、今後の長期避難者の良好な生活環境の形成に支障をきたす恐れがあることから、JR常磐線の東西を結ぶ、安全で利便性の高い歩行環境の整備が重要課題となっている。</p>					
○いわき市内への長期避難者数 約23,000人					
○市内復興公営住宅整備戸数(県事業) 1,760戸					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	